

様式第8(第10条関係)

平成29年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

平成30年 1月19日

岐阜県知事 古田 肇 様

住所 岐阜県飛騨市古川町本町2番22号
氏名 飛騨市長 都竹 淳也

印

平成29年6月30日付け水資第78号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について岐阜県電源立地地域対策交付金交付要綱第10条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注)(1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	飛騨市消防署運営事業	飛騨市	88,168,800	87,258,000	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	飛騨市消防署運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		飛騨市		
交付金事業実施場所		飛騨市古川町高野251-1、飛騨市宮川町西忍267-1、飛騨市神岡町船津2142-2		
交付金事業の概要		<p>飛騨市消防職員人件費(58人分)6ヶ月分。 本市は平成16年2月1日に古川町、河合村、宮川村及び神岡町が合併し誕生しました。合併後の面積は792km²であり、消防及び救急の対象範囲は広大といえます。この対象範囲をカバーすべく、現在、古川消防署、北分署及び神岡消防署の3箇所を拠点として消防、救急及び救助活動を行っています。地域住民の安全な生活の確保をより充実したものにしていける必要があり、当該消防職員(消防、救急及び救助の専従の者)の人件費に充当しています。</p>		
総事業費		88,168,800	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	87,258,000 0 87,258,000
交付金事業の成果目標		<p>飛騨市では、合併後、消防及び救急の対象範囲が拡大しました。地域住民の安全安心の確保のために飛騨市古川消防署、北分署及び神岡消防署の3箇所を拠点とし、各署3消防隊員体制を組織し、この現状を維持し、より充実した消防体制を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標		<p>各署3消防隊体制をとり、24時間体制で消防、救急及び救助に対応します。</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>本交付金の充当により、消防・救急及び救助活動が適切に実施され、消防白書による平成28年の覚知から現場到着までの全国平均が8.5分のところ、飛騨市では平成29年は平均7.4分と1.1分も短縮できており、電源地域における住民の安心と安全の確保に必要な事業であったと評価できる。 (7月～12月出動件数:救急490件、救助12件、火災0件)</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
消防士人件費		雇用		消防士 58名
		計		88,168,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			H33	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。